

2021年7月7日

特定非営利活動法人日本冒険遊び場づくり協会 御中

東日本大震災復興支援事業評価チーム
代表 有村大士（日本社会事業大学）

「東日本大震災復興支援事業評価」報告について

貴法人より依頼を受けました「東日本大震災復興支援事業評価」について、下記のとおり、ご報告いたします。

記

1. 名称

東日本大震災復興支援事業評価

2. 第三者評価者（評価チーム構成員／報告書作成者）

代 表：日本社会事業大学 准教授 有村 大士 氏

共同研究者：北海道大学 大学院 教育学研究院 准教授 井出 智博 氏

日本社会事業大学 大学院 佐藤 葵 氏、三野輪 隆広 氏

3. 評価の枠組みと方法

評価は社会的インパクト評価の理論を援用して行われた。具体的には、以下のとおり。

- ① 東日本大震災復興支援事業に携わった 11 名に対しグループ・インタビュー（数名毎）を実施。
- ② ①のインタビュー内容から逐語記録を作成し、その記録から分析の対象となる文節を抽出。
- ③ ②の文節を同じ内容ごとに集約・カード化し、社会的インパクト評価のロジックモデルを活用して整理。
- ④ ③の結果から、東日本大震災復興支援事業の可視化、および同事業におけるロジックモデルの作成と成果指標例を提案。

4. 事業評価の総括

グループ・インタビューの結果から、「遊び場づくりによる震災復興支援」はメインの受益者である子どもたちに非常に大きな恩恵をもたらしたことが明らかとなった。また、初期資源が限られた中で、“緊急支援”ともいべきフェーズに位置付けられる常設型遊び場の設置から、徐々に実績・資源調達を積み重ね、最終的には現地への引き継ぎなどの“定着・浸透”のための支援に移行していったことは評価されるポイントであった。

しかし、事業展開プロセスの中では、関わった担当者らはストレスを抱えながらの事業展開でもあったことが示唆されている。その理由として、本事業において不可欠な役割を果たした現地支援が、一般的な中間支援組織の役割と異なっていたことが要因の一つとして挙げられる。しかし、役割への葛藤の前提に支援活動初期に投入することのできた資源（初期インプット）の制限があり、

それが日本冒険遊び場づくり協会が現地支援を決めた一因であった。むしろ初期インプットに制限があったからこそ、被災地の子どもたちの支援を確実に行うためには日本冒険遊び場づくり協会が現地に向かうしかない状況であった。このことを踏まえると、中間支援組織としてアウトカムの最大化を目指す場合、発災前から初期インプットを十分に確保できるよう準備しておくことが最善であるのではないかと考えられる。

5. 今後の展開に向けた提言

①前提としての社会的理解

前提として遊びの価値、被災時の子どものケアの重要性が社会に浸透していることが欠かせない。発災前から社会に浸透していた場合、発災直後から被災地や社会は、日本冒険遊び場づくり協会の行う支援に協力的な状態から事業を展開することが可能となる。

②初期インプットのための平時からの活動

ヒト、モノ、情報の3つについては、全国に散在するネットワークをより強固で網羅的にすることが求められる。発災時のスムーズな連携ネットワークを平時から構築しておくことが、災害復興支援事業においては特に求められることであるだろう。同様に、資金については、発災時に利用できる予算をあらかじめ確保しておくことが重要であり、基金等の充実を含めた戦略を検討する必要があるだろう。

災害復興支援事業においては、発災時以降の支援と同程度、もしくはそれ以上に発災前の平時からの活動が重要である。子どもたちへのアウトカムの最大化を図るためにも初期インプットの充実化が求められる。

③現地および周辺地域の活動団体との協働

日本冒険遊び場づくり協会は平時から中間支援的な役割を担い、資金調達や配分、ネットワークづくり、情報・ノウハウ等の発信をしてきた経緯がある。一方、普段から子どもたちに接し、遊びを提供している団体は子どもとの関わりや遊び場の運営においては大きな強みを持っている。

両者の役割を分担し、それぞれの役割で最大限の力を発揮できるように注力することはアウトカムを最大化する近道となりうる。東日本大震災時には被災地に遊び場のネットワークがなかったために難しかったものの、可能な限り現地団体との協働を目指す方向性を模索するべきであると考えられる。

以上